

衆議院総務委員会ニュース

平成28.10.25 第192回国会第3号

10月25日（火）、第3回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・高市総務大臣、松本内閣府副大臣、あかま総務副大臣、原田総務副大臣、金子総務大臣政務官、富樫総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

鈴木 憲和君（自民）

- ・地域活性化のための地域経済好循環プロジェクトなどの取組を実施する人材の確保をどのように行うのかについて、原田総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・人口減少社会を乗り越えるためのI o Tの活用に当たって、総務省としてはどのような取組が必要であるかについて、金子総務大臣政務官の見解を伺いたい。

稲津 久君（公明）

- ・夕張市の再建を進めるに当たって、人材確保のため職員の処遇を全自治体の最低から類似団体の最低程度まで改善することが必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・消防の広域化を進めるため、財政支援を含めてどのような手段があるか、大臣の見解を伺いたい。

逢坂 誠二君（民進）

- ・地方自治体の行革努力と地域経済活性化に係る財政需要の増加には因果関係がないと考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・問題がある地方交付税の算定に際してのトップランナー方式の採用及び行革インセンティブ算定について、大臣の見解を伺いたい。
- ・政治資金パーティーにおいて白紙領収書を受け取ったり、発行したりした事実はあるか、大臣に伺いたい。

近藤 昭一君（民進）

- ・地方議会において女性議員が低率である現状にどのような認識を持っているのか、また、地方議会の男女比率を是正するために何らかの施策・方針があるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・TPP協定の労働章で、団体交渉権の実効的承認などを含むILO宣言上の権利を国内法上で採用・維持するこ

とが規定されたことを受け、地方公務員の労働基本権の制約についてどのように対処することになるのか、大臣の見解を伺いたい。

- ・地方における投票所設置数の減少により、投票機会や大都市圏・地方間における選挙の公平性が担保されなくなり、また投票所の閉鎖時刻の繰上げにより、特に若年層の投票権の行使が阻害され、民主主義の発展・充実が損なわれることを懸念するが、大臣の見解を伺いたい。

鈴木 克昌君（民進）

- ・総務省の職員について地方に派遣を行うなど、地方のために現地現場主義で仕事をするのが重要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方財源の不足を解消する抜本的な対策及び交付税率の引上げの速やかな実現の方策について、大臣の見解を伺いたい。
- ・公共施設等の老朽化問題及び老朽化対策に係る計画策定、除却、維持・修繕等にかかる経費の問題についてどのように捉えているのか、大臣の見解を伺いたい。

田村 貴昭君（共産）

- ・庁舎の耐震化率100%を目指すため、財政支援措置を含めた新たな手立てを講ずる必要があるとともに、庁舎の建替えについても、財政的支援措置を前進させるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・熊本地震による被災自治体からは、政府による一部損壊家屋への支援を求める要望がある中で、政府は当該支援を地方自治体まかせでよいと考えているのか、松本内閣府副大臣の見解を伺いたい。

梅村 さえこ君（共産）

- ・八ッ場ダム建設予定地周辺で、地すべりが発生しやすい危険地域に指定されながら予算措置がなされていない

い地域について、住民に対してその旨説明を行っているか、国土交通省に確認したい。

- ・ハッ場ダム建設事業は国の直轄事業であり、事業費が増大すると周辺自治体の負担額が増大してしまうことから、総務省としてダム協議会などで問題提起をすべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

足立 康 史君（維新）

- ・大阪府能勢町等において、大規模な財政支出を伴うダイオキシン類汚染廃棄物の完全無害化を目指すことをやめるべきとの考えに対する検討結果について、原田総務副大臣に確認したい。
- ・最終処分に必要な法令の基準を満たしているダイオキシン類汚染廃棄物の完全無害化を目指し、当該廃棄物を溶

融する事業に特別交付税を交付することの可否について、原田総務副大臣に確認したい。

吉 川 元君（社民）

- ・折半対象の財源不足分が減る、あるいは解消することで地方財政に余剰が生ずるという財政制度等審議会の建議について、大臣の見解を伺いたい。
- ・消防職員の勤務条件を職員の理解を得ることなく一方的に変更し、不利益をもたらすことは妥当であるかについて、総務省の見解を伺いたい。

2 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第4号）

- ・高市総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。